

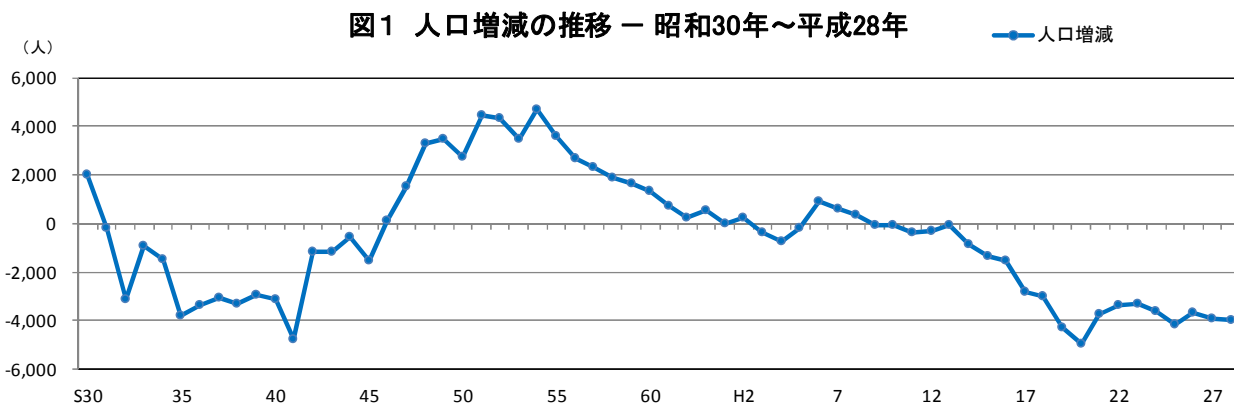
1 人口動態

人口増減の推移

人口動態は4,007人減少し、前年と比べ減少数が69人拡大

平成28年の1年間の人口動態をみると、自然動態は2,916人減で、社会動態は1,091人減となり、4,007人の減少となり、前年と比べると、減少数が69人拡大した。

人口減少は、平成9年以降20年連続しており、平成14年以降は、自然動態、社会動態とも15年連続して減少している。(図1、統計表第1表)



2 自然動態

(1) 自然動態の推移

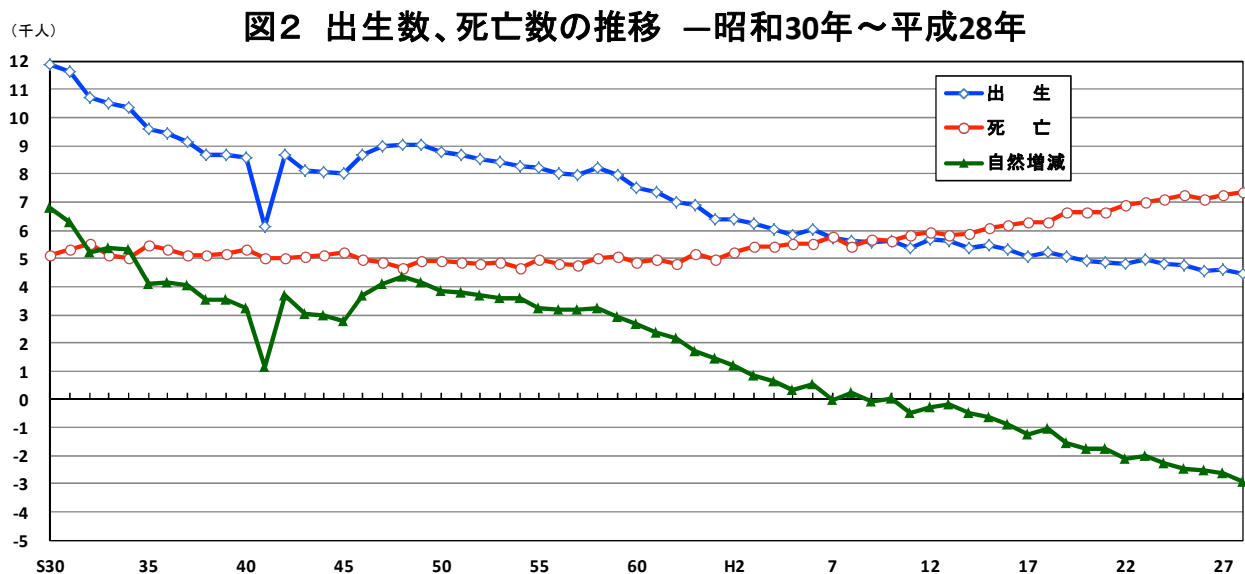
自然動態は、2,916人の減少で前年と比べ減少数が278人拡大

自然動態について、年別にみると、出生数は昭和30年(11,901人)から昭和45年(7,998人)までは、昭和42年(ひのえうまの翌年)を除き、減少傾向となっている。その後、第2次ベビーブーム期(昭和46年～49年)を迎え、昭和49年は9,030人まで増加した。その後は再び減少傾向となり、平成7年からは5,000人台、平成20年からは4,000人台となり、平成28年は4,459人で前年と比べ169人減少した。

死亡数は、平成2年ごろまでは5,000人前後を推移していたが、それ以降は増加傾向となっている。平成15年からは6,000人台、平成23年からは7,000人台となり、平成28年は7,375人で前年と比べ109人増加した。

自然増減は2,916人の減少で前年と比べ減少数は278人拡大し、18年連続で減少した。

また、昭和30以降、出生数は過去最少で、死亡数は過去最大となり、自然減少は過去最大となった。(図2、統計表第1表)



(2) 市町村別自然動態

すべての市町村で自然減少

自然動態について市町村別にみると、すべての市町村で減少している。

自然減少数は鳥取市が 599 人と最も多く、次いで倉吉市が 307 人、米子市が 269 人、境港市が 200 人などとなっている。

自然減少率（対 1,000 人比）は日南町が 25.4‰と最も高く、次いで若桜町が 21.8‰、日野町が 19.1‰、江府町が 18.6‰などとなっている。（図 3、図 4、統計表第 2 表）

図3 市町村別自然増減数

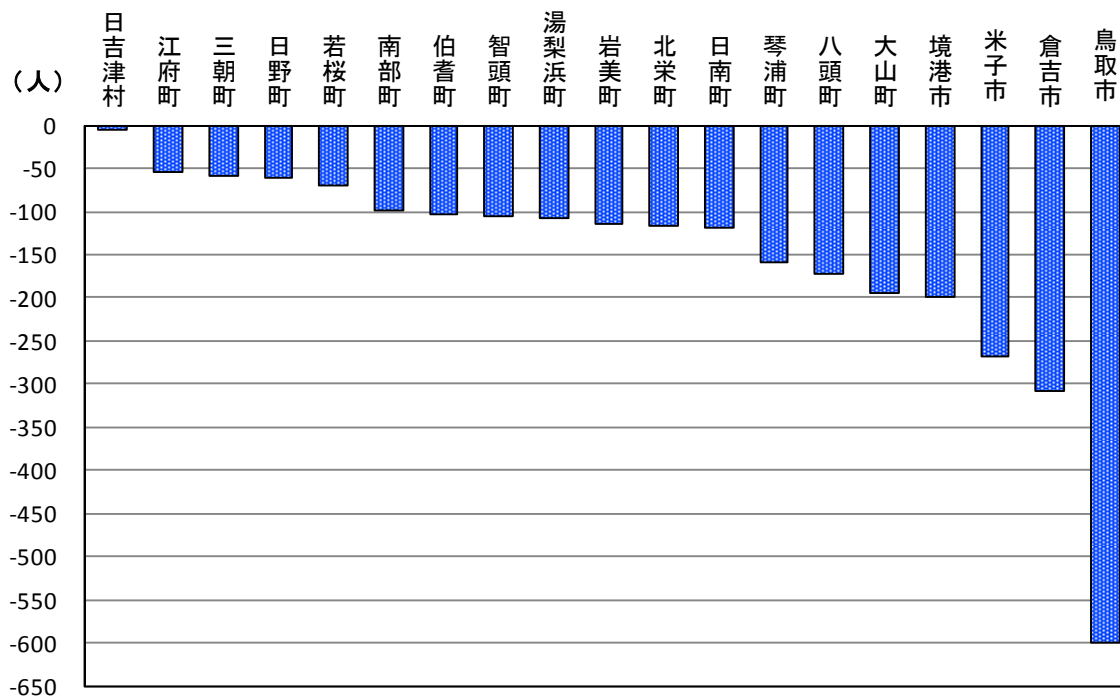
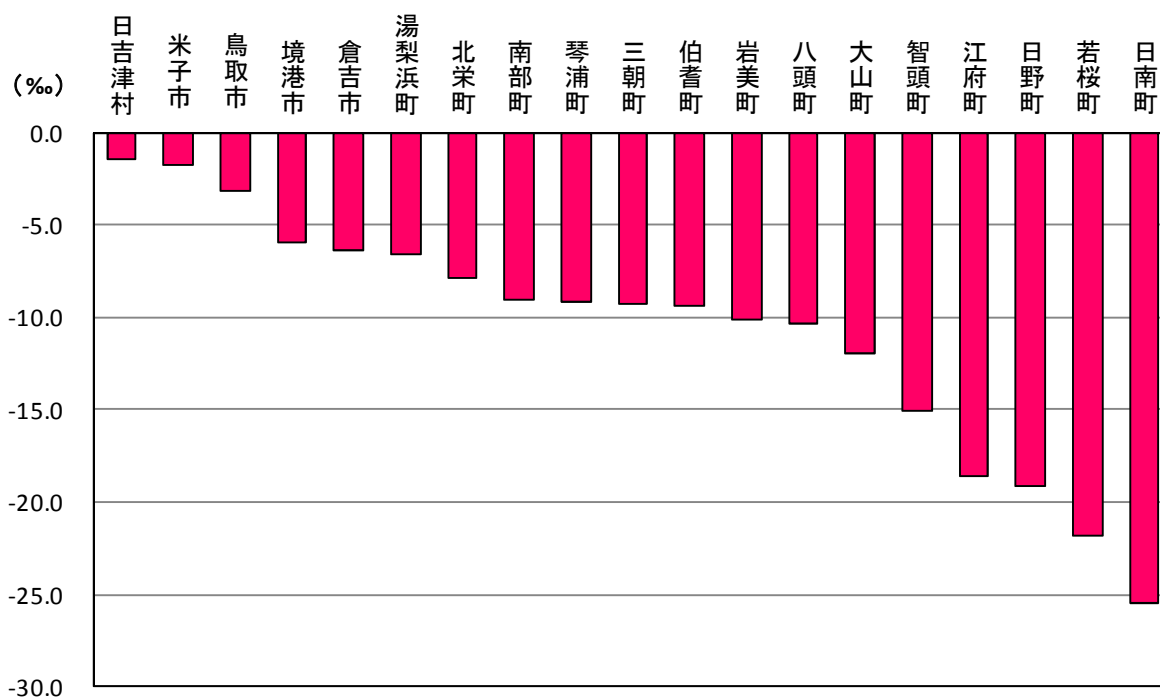


図4 市町村別自然増減率



(3) 月別自然動態

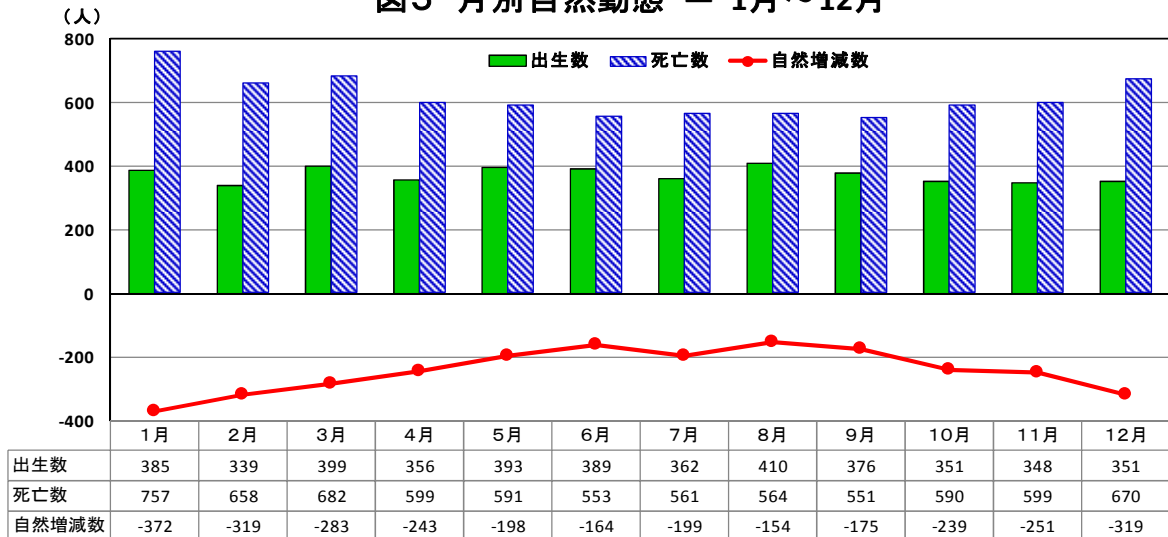
すべての月で自然減少となり、1月の減少数が最も多い

自然動態について、月別にみると、出生数は8月が410人（出生総数に占める割合9.2%）と最も多く、次いで3月が399人（同8.9%）、5月が393人（同8.8%）などとなっている。

死亡数は1月が757人（死亡総数に占める割合10.3%）と最も多く、次いで3月が682人（同9.2%）、12月が670人（同9.1%）などとなっている。

すべての月で自然減少となり、自然減少数は1月が372人と最も多かった。（図5、統計表第3表）

図5 月別自然動態 — 1月～12月



3 社会動態

(1) 社会動態の推移

社会動態は、1,091人の減少で前年と比べ減少数は209人縮小

平成28年（1月～12月）に県内の市町村間を移動した者（県内移動者）は6,372人、県外転入者は10,221人、県外転出者は昭和30年以降最少の11,312人で、実移動者総数は27,905人となり、1,091人の社会減少となった。

前年と比べると、県内移動者が545人減少、県外転入者が286人減少、県外転出者が495人減少、実移動者総数が1,326人減少、社会減少数が209人縮小した。

社会動態について、年別にみると、昭和30年から47年までは、日本経済の高度成長期により、県外転出者数が県外転入者数を大幅に上回る社会減少となっている。その後、2度の石油危機（昭和48年及び54年）による経済停滞などを背景として、県外転出者数と県外転入者数の差が縮まり、昭和51年に初めて社会増加となった。その後は再び社会減少傾向となり、平成14年以降は15年連続して減少が続いている。（図6、図7、統計表第1表）

図6 県外転出入者数の推移 — 昭和30年～平成28年

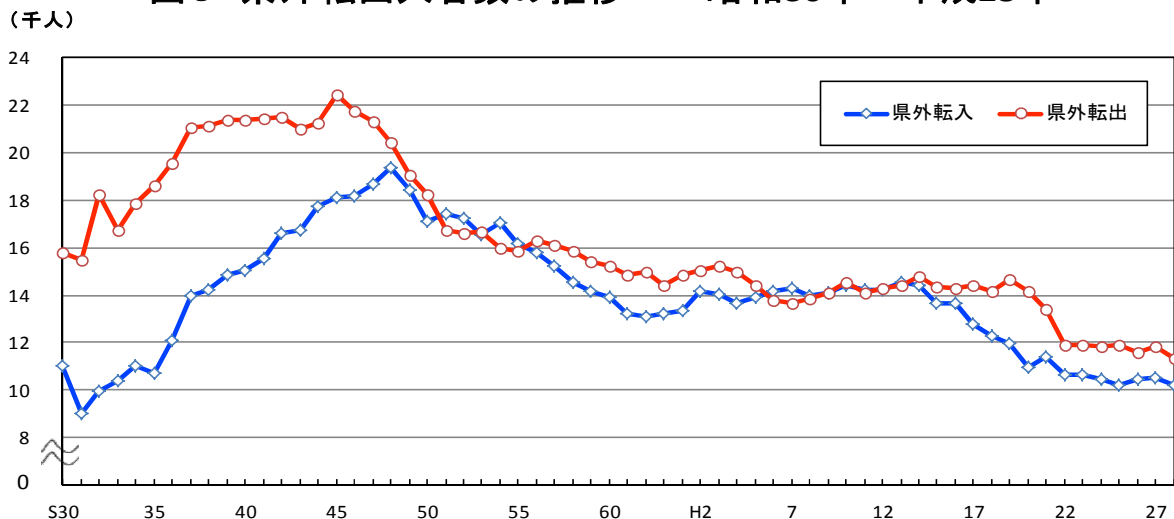
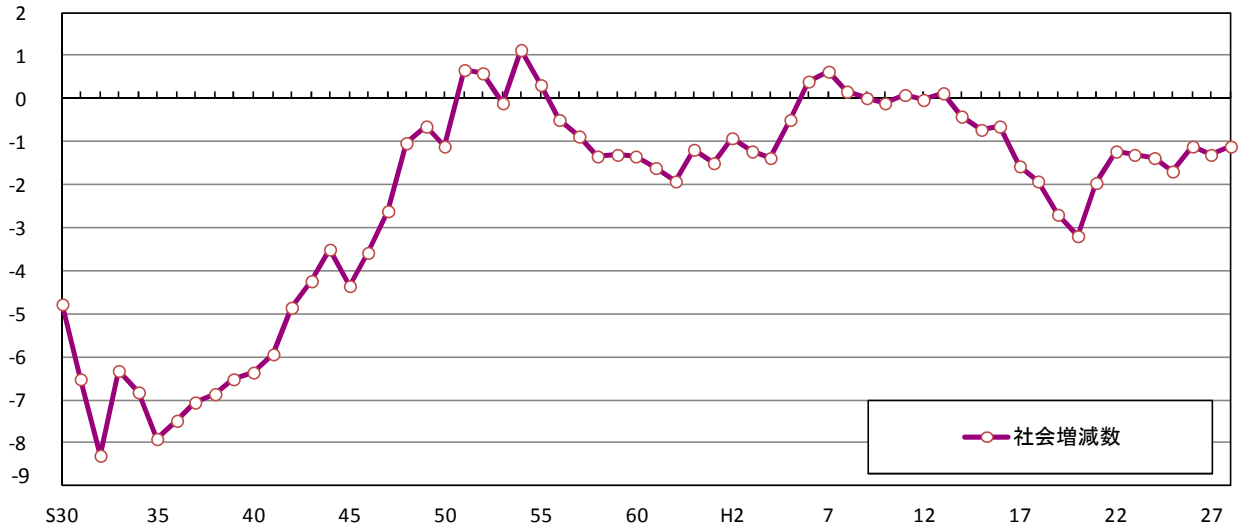


図7 社会増減数の推移 — 昭和30年～平成28年

(千人)



(2) 月別社会動態

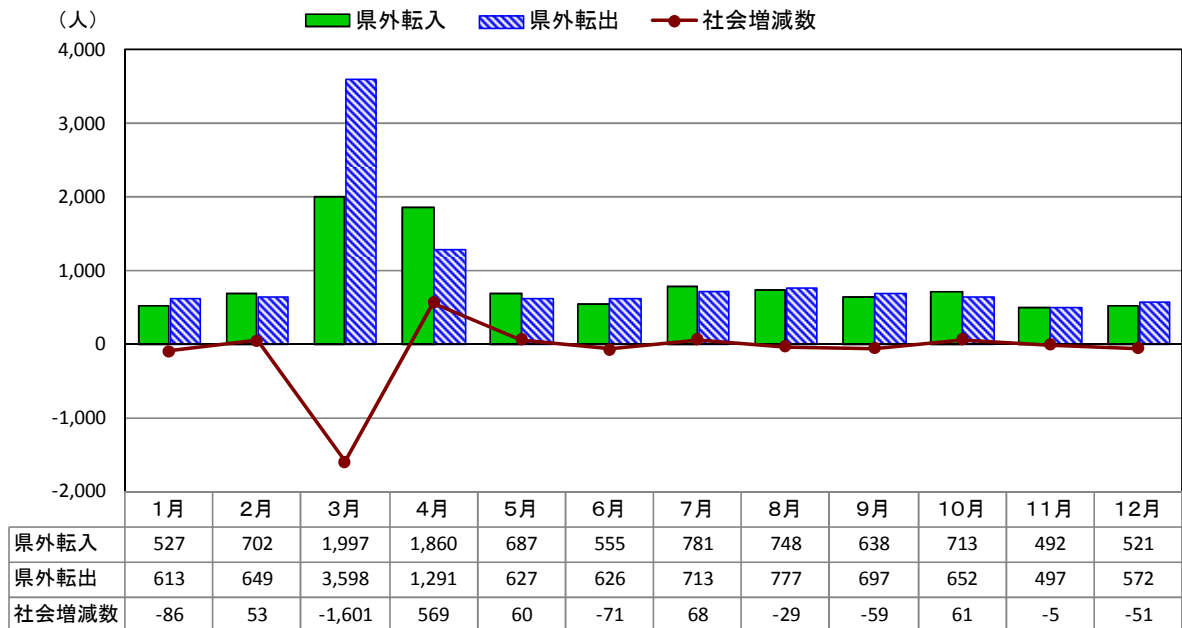
3月及び4月の2か月間で、年間実移動者総数の4割を占める

社会動態について、月別にみると、県外転入は3月が1,997人（県外転入総数に占める割合19.5%）と最も多く、次いで4月が1,860人（同18.2%）、7月が781人（同7.6%）などとなっている。

県外転出は3月が3,598人（県外転出総数に占める割合31.8%）と最も多く、次いで4月が1,291人（同11.4%）、8月が777人（同6.9%）などとなっている。

この結果、社会増加数は4月が569人、社会減少数は3月が1,601人と最も多く、この2か月間で年間実移動者総数の約4割を占めている。（図8、統計表第5表）

図8 月別県外転出入者数 — 1月～12月



(3) 地域別社会動態

県外転出入者数は島根県が最多で、転入が1,373人、転出が1,367人

社会動態について、地域別（都道府県別）にみると、県外転入は島根県が1,373人と最も多く、次いで大阪府が990人、岡山県が913人、兵庫県が884人、広島県が805人、東京都が687人などとなっている。

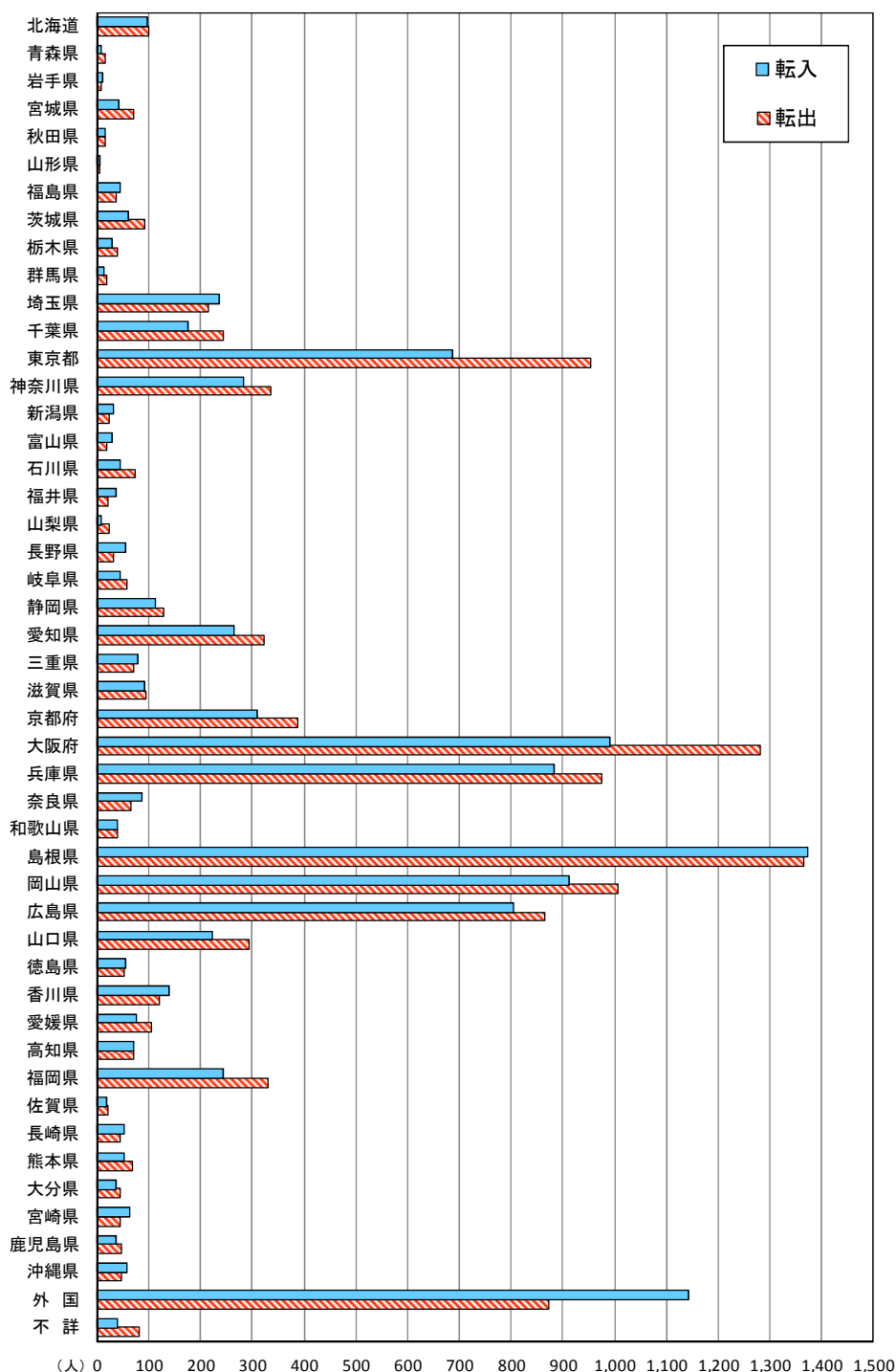
県外転出は、島根県が1,367人と最も多く、次いで大阪府が1,283人、岡山県が1,007人、兵庫県が976人、東京都が956人、広島県が866人などとなっている。

この結果社会増加数は、長野県が23人と最も多く、次いで埼玉県と奈良県が20人、香川県が16人、福井県が15人などとなっている。

一方、社会減少数は、大阪府が293人と最も多く、次いで東京都が269人、岡山県が94人、兵庫県が92人、福岡県が88人などとなっている。

外国をみると、転入が1,142人、転出が874人で社会増加数が268人となっている。この要因の一つに、企業の外国人研修生が多くなっていることが考えられる（図9、統計表第6表）

図9 地域別県外転出入者数



(4) 年齢5歳階級別社会動態

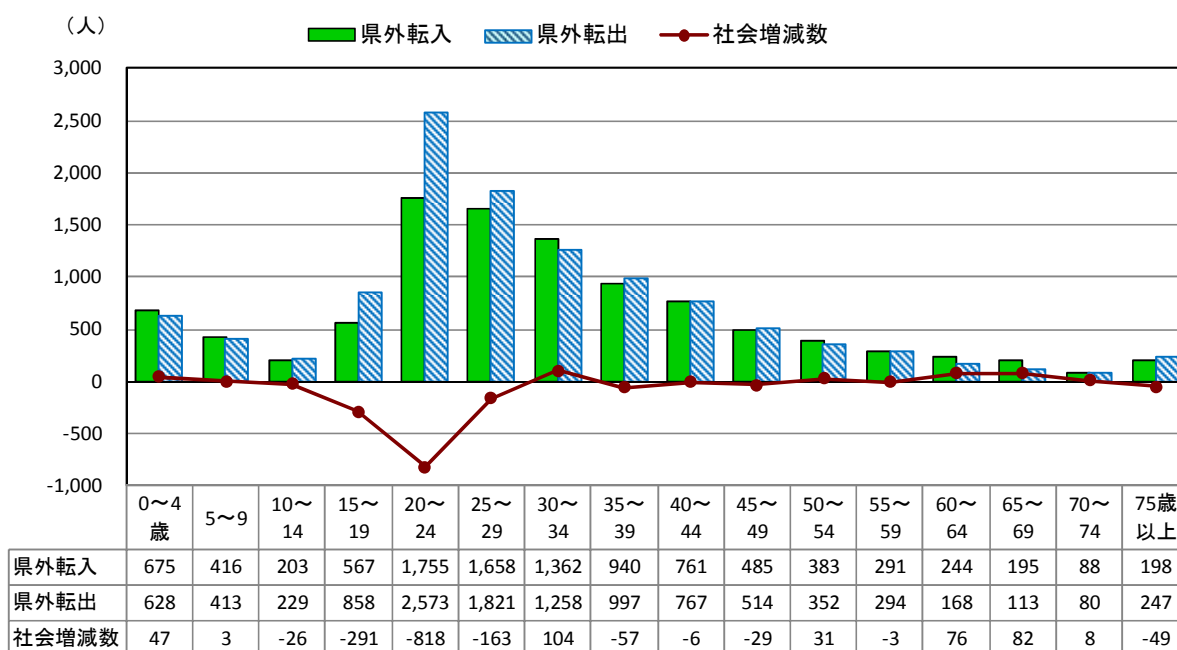
社会増加数は30～34歳、社会減少数は20～24歳が最も多い

社会動態について、年齢5歳階級別にみると、県外転入は20～24歳が1,755人（県外転入総数に占める割合17.2%）と最も多く、次いで25～29歳が1,658人（同16.2%）、30～34歳が1,362人（同13.3%）などとなっている。

県外転出は、20～24歳が2,573人（県外転出総数に占める割合22.7%）と最も多く、次いで25～29歳が1,821人（同16.1%）、30～34歳が1,258人（同11.1%）などとなっている。

この結果、社会増加数は30～34歳が104人、社会減少数は20～24歳が818人と最も多く、20～34歳で年間実移動者総数の約5割を占めている。（図10、統計表第7表）

図10 年齢5歳階級別県外転出入者数



(5) 市町村別社会動態

南部町、日吉津村、江府町及び若桜町で社会増加となっているほかは、社会減少

社会動態について、市町村別にみると、南部町、日吉津村、江府町及び若桜町で社会増加となっているほかは、社会減少となっている。

社会増加数は南部町が36人と最も多く、次いで日吉津村が24人、江府町が11人、若桜町2人となっている。社会減少数は鳥取市が408人と最も多く、次いで倉吉市が246人、境港市が241人、八頭町が72人などとなっている。

社会増加率（対1,000人比）は日吉津村が6.9%と最も高く、次いで江府町が3.7%、南部町が3.3%、若桜町が0.6%となっている。社会減少率（対1,000人比）は境港市が7.1%と最も高く、次いで三朝町が5.5%、倉吉市が5.1%、八頭町が4.3%などとなっている。（図11、図12、統計表第4表）

图11 市町村別社会増減数

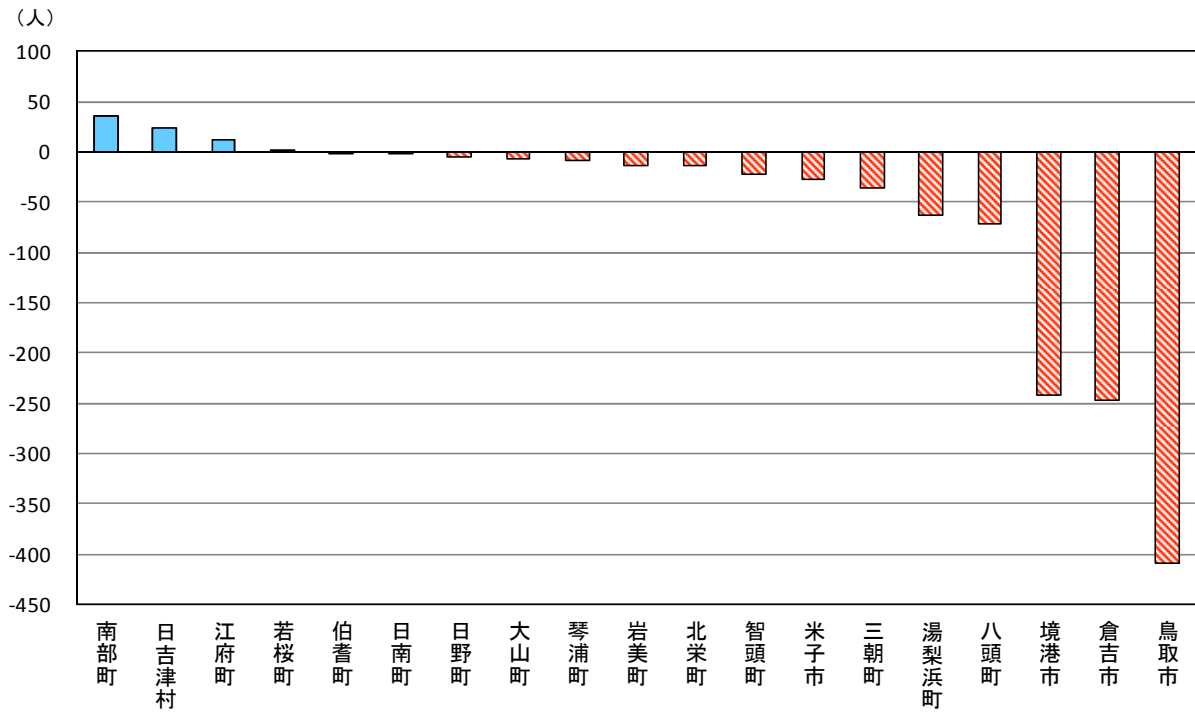


图12 市町村別社会増減率

